

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



地域福祉の充実・推進を

加賀谷 勉 議員
(公明党)

◆**地域福祉の現状と課題**
①地域で暮らす人のつながりに関する現状と課題は
②福祉教育に関する現状と課題は

◆**福祉こども部長** ①地域の絆や支え合いを取り戻すこと、住民のつながりと福祉活動の取り組みを支援し、支え合いの体制を実現することが課題。②社会福祉協議会で小中学生に福祉体験教室などを実施。カリキュラムの改革や「福祉教育」の質の向上が課題。

◆**第2期狭山市地域福祉計画の取り組み状況、課題**
は。特に、各種福祉計画を横断し、地域におけるさまざまな福祉的課題の解決に向けた取り組み・しくみについて検証してください。

◆**福祉こども部長** 本計画は各種の福祉保健計画の横断的計画として位置づけて、計画の進行管理を行う組織の代表者を委員に、担当職員をオブザーバーに、地域福祉計画と各計画との整合性を図り、子ども、高齢者、障害者などの支援に係る共通課題を協議。

◆**今後、さらに地域福祉の必要性が高まる中で、公的福祉サービスの拡大と課題についてどのようか**
ているか。特に、健康で安心して暮らせるしくみづくりについてどのようか考えているか。

①相談支援の充実 ②情報提供体制の充実 ③見守り活動の推進は

◆**福祉こども部長** ①体制の充実に努め、ニーズに対応したサービスが利用できるよう、連携した体制づくりを進める。②地域で活動する団体の情報集約や提供に努め、情報を共有できる仕組みを研究する。③支援ネットワークを立ち上げ、日常生活の異変が、その後の支援につながる仕組みづくりを進める。



高齢者を守る 救急医療情報キットの普及を

綿貫 伸子 議員
(公明党)

◆**介護を受ける可能性が高くなる方の二次予防事業「元氣アップちゃきちゃき倶楽部」の現状と課題**
は。

◆**長寿健康部長** 郵送での調査や介護予防講座などで対象者を把握し、地域包括支援センターを通じて参加を呼びかけている。効果的な呼びかけと、継続した自主的な取り組みを促すことが必要と考える。

◆**介護予防事業「元氣ハツラツ教室」の現状と課題**
は。

◆**長寿健康部長** 公民館の寿大学の一環として実施し、22年度は延べ506人が参加している。参加者の増加を図ることや二次予防事業との連携で、予防意識の一層の向上を図ることなどが必要と考える。

◆**認知症を予防するための取り組み**
は。

◆**長寿健康部長** 地域包括支援センターと脳力アップ教室を行い、自主グループが誕生し活動している。

◆**今後、単身世帯で認知症の要援護者の増大が見込まれる。市としてどう取り組んでいくのか**
か。

◆**長寿健康部長** 地域での見守りと支援のため自治会、民生委員、老人クラブなどで要援護高齢者等支援ネットワークに取り組んでいる。構成団体の拡充や支援方法の共通認識を図り実効性を高める必要がある。

◆**救急医療情報キット導入の進捗状況**
は。近隣市では、このキットがあったおかげで、救急搬送された実績もある。当市でも市内全域への普及を望む。

◆**長寿健康部長** 堀兼支部社会福祉協議会が、地区内の75歳以上の単身世帯などに配付した。24年度に社会福祉協議会が他の地区への配付を検討している。

◆**介護を受ける可能性が高くなる方の二次予防事業「元氣アップちゃきちゃき倶楽部」の現状と課題**
は。

◆**長寿健康部長** 郵送での調査や介護予防講座などで対象者を把握し、地域包括支援センターを通じて参加を呼びかけている。効果的な呼びかけと、継続した自主的な取り組みを促すことが必要と考える。

◆**介護予防事業「元氣ハツラツ教室」の現状と課題**
は。

◆**長寿健康部長** 公民館の寿大学の一環として実施し、22年度は延べ506人が参加している。参加者の増加を図ることや二次予防事業との連携で、予防意識の一層の向上を図ることなどが必要と考える。

◆**認知症を予防するための取り組み**
は。

◆**長寿健康部長** 地域包括支援センターと脳力アップ教室を行い、自主グループが誕生し活動している。

◆**今後、単身世帯で認知症の要援護者の増大が見込まれる。市としてどう取り組んでいくのか**
か。

◆**長寿健康部長** 地域での見守りと支援のため自治会、民生委員、老人クラブなどで要援護高齢者等支援ネットワークに取り組んでいる。構成団体の拡充や支援方法の共通認識を図り実効性を高める必要がある。

◆**救急医療情報キット導入の進捗状況**
は。近隣市では、このキットがあったおかげで、救急搬送された実績もある。当市でも市内全域への普及を望む。

◆**長寿健康部長** 堀兼支部社会福祉協議会が、地区内の75歳以上の単身世帯などに配付した。24年度に社会福祉協議会が他の地区への配付を検討している。



情報キットを単身世帯に配付



気軽にICT利用の できる環境整備を

笹本 英輔 議員
(大河)



◆**気軽にインターネットに接続できる環境整備が急務と考える**
。生涯学習関連施設での接続環境整備のこれからのスケジュールは。

◆**生涯学習部長** 公民館と富士見集会所が対象となるが、中央公民館は市民交流センターへの移転に合わせて一部を除き各部屋に整備する。他の公民館などは、設置場所の検討、またルール作りやアクセス制限などを明確にする必要があるが、中央公民館の利用状況を見ながら27年ごろまでには整備したい。

◆**公民館ロビーなどにパソコンを設置して、誰でも気軽に利用できるように、また、各施設にSSCCのパソコン学科の修了生などに協力を要請して、ICT支援員を配置すべきでは。**

◆**生涯学習部長** 公民館などでは、学習室などで利用者がインターネットを活用することを想定し、ロビーにパソコンを配置して、インターネットへ接続することまでは考えていないことから、ICT支援員の配置は考えていない。

◆**公衆無線LANサービスなどの導入予定は。**

◆**総務部長** 公用財産である市庁舎での活用となることから、一定のルールのもと、節度ある利用が求められると考える。現時点で環境整備は考えていない。

◆**市役所で市の公式ホームページを閲覧する方法は。広報さやまで告知すべきでは。**

◆**総合政策部長** 公共施設予約端末で市のホームページが閲覧できることを、広報さやまで周知していく。

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



経済活性化のため 杭州市との交流を生かそう

磯野 和夫 議員
(公明党)

◆**友好都市・中国杭州市との交流**
①今までの交流実績は。また今後の交流の方針は
②杭州市は人口800万、経済発展が目覚ましく、当市の経済発展、活性化に生かせるはず。市民要望もあり、杭州市との経済交流の推進が必要と考えるが

◆**市民部長** ①文化、スポーツ多方面で交流事業を実施してきた。今後は、市長などの相互訪問を行うことを行政間交流の基本に、市民レベルでは、国際交流協会や日中友好協会と連携し側面から支援していく。

◆**環境経済部長** ②市単位の経済交流には多くの課題があり、まずは民間の活力で対応していただきたい。

◆**自転車走行環境の整備**
①近年、自転車事故が多発している。対策として、交差点の改善や自転車レーンの設置など自転車走行環境の整備が必要と考えるがどうか
②自転車利用環境整備のための(仮称)「自転車会議」を立ち上げ、基本計画を策定することについての考えは

◆**市民部長** ①交通量の多い交差点内に自転車レーンを設置したが利用されていないため、啓発活動とルールの徹底を図る。2段階停止線は、道路交通法での設置は困難と思われるが、有効性も含め、警察と協議を進める。②今後の国・県の動向を注視し、研究する。

◆**電気料金値上げ問題**
庁舎・市内企業への影響と市の対応は。

◆**総務部長** 庁舎分は、前年度比約380万円の増。節電に加え契約電力の見直しなどが必要と考える。

◆**環境経済部長** 主な企業に確認した結果、非常に影響が大きく苦慮している。東京電力には値上げの見直しと中小企業への配慮、自助努力を強く要望した。



太陽光発電の普及と 住宅リフォーム予算増額

大島 政教 議員
(大河)

◆**太陽光発電システム助成制度予算の増額を昨年9月議会でも要望してきましたが、今年度予算で倍額に増額されたことに、敬意を表します。**
太陽光発電システムを個人住宅に設置する際250万円前後の価格の高さが普及のネックになっています。報道によると、行田市は業者と交渉で200万円に価格を下げる一方、銀行とは「子育て世代でも支払える月2万円弱から1万5千円のローン協定」を結ぼうとしています。狭山市においても参考になる報道と考えますが、市長の見解を伺います。

◆**市長** 太陽光発電システムの助成制度は、行田市の事例なども参考に、その動向を踏まえ、狭山市の地域性や現状の課題を整理する中で検討していく。

◆**住宅リフォーム助成制度の**
23年度の実績と経済効果、今後の課題について伺います。予算は450万円ですが500万円から600万円規模に増額を要望します。

◆**環境経済部長** 2月15日現在、店舗分は5件で補助額が約53万円、施工業者が4社、住宅分は補助が54件、補助額が約397万円、施工業者が18社。経済効果は税抜き工事費総額が店舗分は約553万円、住宅分は約1億1千万円。課題は補助額と補助率の変更。補助額と補助率を上げた場合、件数が減少し制度が市民と施工業者に広く行き渡らなくなる。店舗リフォームの課題は、住宅分と比べ申請件数が少ないこと。設備投資としての資金確保が必要になることから、着手に躊躇していることが考えられる。

議会日誌

1月	12日▽埼玉県都市財政研究会講演会(東松山市)	18日▽埼玉県都市競艇組合議会臨時会	19日▽全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会 (千代田区)	20日▽建設環境委員会行政視察・小水力発電(越谷市)	24日▽埼玉県市議会議長会役員会 (和光市)	25日▽埼玉県都市財政研究会第2区調査研究視察 (尼崎市)	30日▽埼玉県都市財政研究会視察 (戸田市)	30日▽議会活性化特別委員会(2月16日も開催)	31日▽五市議会意見交換会 (所沢市)
2月	1日▽全国市議会議長会基地協議会総会 (千代田区)	3日▽埼玉県市議会議長会議員行政研修会(川口市)	6日▽大韓民国統営市親善視察 (千代田区)	10日▽市議会議員共済会代議員会 (各務原市)	14日▽岐阜基地視察研修 (各務原市)	15日▽埼玉県市議会議長会第二区議長会役員打ち合わせ会 (日高市)	16日▽議会運営委員会 (3月15日・28日も開催)	23日▽第1回定例会開会 (会期23日、3月16日閉会)	25日▽津南雪まつり (津南町)
3月	5日▽基地対策特別委員会	26日▽議員研修会							